

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			平成16年度		根拠法令・例規等
事業開始年度			平成16年度		
総合計画	大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり	問 担当課(室) 税務課 合 職・氏名 税務総務係長 岩崎和久 先 電 話 0869-64-1814 このシート作成に要した時間 3.0 時間
	中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行政運営	
	小項目	施策	05	財政(税務関係)	
事務事業名			04	税務庶務事業	

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	申告義務のある市民、市税の納税義務のある市民及び税に関する相談・確認を必要とする市民
目的(何のために)	職員の資質向上を図るとともに、税務業務に専念できる環境をつくり、円滑な税務行政の推進を図る。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	税知識の習得を図りながら、情報の共有化と連帯意識の向上により公正で適正な対応ができる組織となること。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績			
細事業名	事業の説明	優先度	
各種研修参加等職員資質向上事務	税務行政の連絡調整、税務資料の収集を行うとともに、職場研修や集合研修などの機会を増やし、スタッフ全員が税知識や税情報等の習得や共有ができる体制づくりを行う。 主な経費：研修旅費55千円、課内全般の消耗品費433千円	◎	
目的を達成するため実施した事業	税務協会の協力を得て、税務行政の円滑な運営を図ることを目的として、県及び市町村で構成。会費年額15,000円 主な事業：出版物の共同購入及び共同印刷、軽自動車税申告書処理業務、地方税電子申告等に関する事業など	○	
中国都市税務協会会費	租税問題に関して討議研究するとともに各市相互間の円滑な都市税務行政の確立を期することを目的として、中国地方の51市で構成。会費年額12,000円 主な事業：地方税の制度に関する研究及び建議、税務行政の運営改善を図る研究会及び資質向上を図る研修会の開催など	○	
県都市税務協議会会費	税務職員間の相互協力、能力向上を目的として、県下市町村で構成。会費なし 主な事業：研究会、研修会等の開催	○	
たばこ小売組合補助金	美化活動を通して、喫煙マナーの向上を啓発するとともに、未成年者の喫煙防止にも寄与、併せて自主財源の安定確保にも貢献するような目的で実施される事業について、その経費の一部を補助。(組合員84名×1,000円)	○	

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
決算額	直接事業費	千円	699	553	609
	必要人員人件費	千円	1.30人	7,812	0.22人
財源	事業費	千円	8,511	2,914	2,402
	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金債	千円			
その他()	千円				
一般財源	千円	8,511	2,914	2,402	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	結果指標量	事業	66	62	64
	対前年比	%	-	93.9%	103.2%
	活動コスト	円	76,970	37,590	39,620
	単位当たりコスト	円	1,166	606	619

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
職員一人当たりの研修参加回数	目標値(A)	2.00	2.00	2.00	2.00
	実績値(B)	2.90	2.40	2.46	到達目標値
	達成率(B/A)	145.00%	120.00%	123.00%	
成果指標設定の考え方・式や説明					
税務行政の専門性を高め、複雑かつ煩雑な業務を遂行するため、適切な研修と十分な機会を与え習得することが、円滑な運営に必須と考える。 研修参加回数/職員数					

事務事業の評価		妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	B
	市民ニーズ	
効率性の評価	コスト	C
	目的達成度	B
有効性の評価	市民参画度	

留意事項
事業の目的がその数値目標である成果指標に
行なって下さい

進行年度(H22年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	最近の研修の傾向として、専門的分野においても職場内研修やネットやメールでのやりとりなどが増え、集団研修的なものは減少傾向である。経費は抑制傾向にあるが、新たな研修形態に対応可能と考えている。協議会等の会費、負担金については、必要最低限のものに抑え費用対効果も高いものを行っている。補助金についても、県下の最低水準に抑えている。					

総合評価		評価区分 <A~E>
職員の資質向上と業務の効率化を図り、市民に対し正確に説明できる能力を身につけることが重要。他の団体との情報交換を円滑にし業務に役立てることも必要。また、財政難の折から研修費、旅費などを抑制する傾向にあるが重要課題であるため継続実施が妥当と判断している。補助金についても、目的達成のため妥当と判断している。		B

平成23年度の方針及び取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	税務職員の本来的業務のための資質向上を図る。職場研修や伝達講習の機会を増やす。積極的な研修参加を呼びかける。引き続き目標達成に努める。					